

2021年6月24日

日本共産党滋賀県委員会

日本共産党滋賀県議会議員団

治水効果は限定的、環境負荷の大きい大戸川ダム建設でなく、 住民参加による流域治水を

近年、豪雨の激甚化・頻発化が生じている。ダムなどの従来の「川の中の対策」では限界があり、想定を超える豪雨には対応できないことが明らかになった。どのような水害からも人命を守るためには、集水域全体の安全を確保する治山・森林整備や、水系の特徴を踏まえ、水を「逃がす」「貯める」などの減災対策、水害危険地域の土地利用の適正化など、住民参加の流域治水への転換が求められている。

大戸川ダムの治水効果は、極めて限定的である。200年に1度の洪水においても淀川の枚方基準地点下流での水位低下は19cmしかない。川幅の拡幅で対応可能であるとともに、計画高水位より3~4m高い堤防を破堤しにくい堤防へ補強することにより、ダム治水より早く経済的に治水安全度を高めることができる。

既存の「利水ダムの活用」で、大戸川ダムよりはるかに大きい治水容量が確保できる可能性があり、これによれば大戸川ダムの必要性はますますなくなる。

琵琶湖水位低減効果は-1cmから+2cm、洗堰の全閉時間は-6時間から+1時間とされる。改善効果はわずかであり、むしろ琵琶湖周辺での浸水被害拡大の恐れも指摘されている。

ダムは内水氾濫には対応できないばかりか、内水氾濫の解消を遅らせるケースもあるとされている。西日本豪雨災害による岡山県倉敷市真備町で死者51人にのぼる甚大な被害があったように、異常洪水時防災操作・ダムの緊急放流による命の危険も危惧される。

上流の崩壊危険地への対策、ダム湛水区域の水際斜面の保全対策などが必要とされるとともに、ダム湖の堆砂による信楽地域の氾濫リスクも指摘されている。

希少種の保存のみならず生物多様性重視の観点からも、ダム建設による環境への影響は払しょくされていない。

滋賀の「流域治水政策」は、今年4月流域治水関連法成立につながった。気候変動を踏まえた水災害対策のあり方を、従来の管理者主体の事前防災対策だけでなく、治山、森林整備、河川、氾濫域の流域全体の関係者全員参加で被害を軽減させる流域治水への転換が課題になっている。持続可能な滋賀を目指す立場からも環境を壊してまでダム建設する必要があるのかが問われている。